



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 正平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	607,870	△2.0	△7,915	—	△9,041	—	△19,157	—
25年2月期第3四半期	620,573	△4.1	△4,649	—	△5,238	—	△7,180	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 △19,147百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 △7,443百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	△96.33	—
25年2月期第3四半期	△36.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	352,214	114,328	32.4
25年2月期	355,853	133,476	37.5

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 114,272百万円 25年2月期 133,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。

なお、種類株式(非上場)につきましては、当第3四半期連結会計期間におきまして全株式を消却しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	818,000	△1.6	△6,000	—	△8,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	199,038,787 株	25年2月期	122,597,537 株
26年2月期3Q	165,619 株	25年2月期	164,550 株
26年2月期3Q	127,713,794 株	25年2月期3Q	122,433,307 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年11月30日)におけるわが国の経済は、金融政策、財政政策等により景気回復傾向にある一方で、円安基調による輸入原材料の高騰等による電気及びガス料金等の単価アップに加え、平成26年4月以降の消費税増税後の景気減速懸念もあり、先行きは不透明であります。

当社グループは「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業」を目指すべき方向としております。また、当社は8月にイオン株式会社(以下「イオン」)の連結子会社として新たな成長に向かう一歩を踏み出しました。

イオングループが中期的な方向性として掲げている「アジアシフト」、「大都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」の4つの方針に連動し、なかでも、当社は「大都市シフト」、「シニアシフト」の具現化に向けて、店舗立地の優位性等の強みを最大限に活かすことで、方針に連動した施策をより一層スピードを上げて実施してまいります。併せて、イオングループとの間で経営資源やノウハウの共有化により、収益の拡大や経営の効率化を図り、より高い相乗効果を発揮してまいります。

小売事業につきましては、「シェアの奪取」と「生産性の向上」の2つの経営課題に取り組んでまいりました。

「シェアの奪取」につきましては、女性の社会進出、世帯構成人数の減少及び高齢化等に伴うお客様の消費行動の変化へ対応し、ご利用いただくお客様にご支持いただける店づくりを実現するために、販売する商品面及び展開する売場づくりの面において、以下のような施策を実行してまいりました。

商品面におきましては、近年のお客様の行動の変化である「食の『作らない化』」に伴う「簡便」、「個食」、「利便性」のニーズにお応えした商品の品揃え強化に取り組んでおります。具体的には惣菜や冷凍食品等といった即食性の高い商品群や少量小規格商品の品揃えを拡充しております。

当社グループは生産から加工、配送、販売までを自社で完結でき、変化に素早く対応した強い商品づくりを行う体制を有しており、特に、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルティフーズ(以下「アルティフーズ」)と連携し、お客様の消費行動に合わせた商品の開発及び入れ替えを、スピードを上げて実施しております。

売場づくりの面におきましては、お客様の健康志向や食の洋風化という消費行動の変化に対して、ワインやそれに関連した様々な食材やメニューを「ワイン食」と題し、売場の随所にて生活シーンの提案や演出を行い、取り扱いを強化しております。

加えて、イオングループのノウハウを活用することにより、専門性の高い商品、売場、サービスの実現に努めております。食品部門におきましては、イオングループの弁当・惣菜専門店オリジン東秀株式会社が監修する量り売り惣菜の売場を新たに導入いたしました。生活用品部門におきましてはディスカウント文具専門店「ぶんぐのまち」を導入し、衣料品部門におきましては靴の専門店株式会社ジーフットが運営する「グリーンボックス」を導入いたしました。これらはいずれも当社独自の商品、売場と融合して相乗効果を発揮しており、今後も積極的に導入をしてまいります。

そのほか、お客様に安心して快適にお買い物をしていただくために、店内休憩スペースの設置等、店舗環境の整備をしてまいりました。また、お買い上げいただいた商品の当日配達サービスや、お客様のお買い物手段の選択肢を広げるためネットスーパーの導入店舗拡大等、お客様の利便性向上に努めております。

これらの施策を中心に活性化を実施した店舗はお客様から高くご支持いただいております。9月にダイエー栄町店(北海道)、10月にダイエー今池店(愛知県)、11月にダイエー名谷店(兵庫県)及びダイエー東大島店(東京都)等、全国にモデルとなる店舗づくりを進めてまいりました。当社並びにスーパーマーケット業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東(以下「GC関東」)及び株式会社グルメシティ近畿(以下「GC近畿」)において当第3四半期連結累計期間で30店舗の活性化を実施し、今後も積極的に投資を行い、これらの店舗モデルをスピードを上げて水平展開してまいります。

また、新規出店につきましては、9月にダイエー相武台店(神奈川県)を出店したほか、ディスカウントストア業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エーにおいて多摩聖ヶ丘店(東京都)、上尾本町店(埼玉県)等、当社グループ全体で8店舗の出店をいたしました。

販売促進につきましては、「お客さま第一」というイオンとの共通する理念のもと、お客様の日々の暮らしをより強固にサポートするために、両社のスケールメリットを活かし、お客様に価値あるものをお買い得価格でご提供する取り組みを行ってまいりました。イオンとの合同セールとしましては8月に初開催となりました「イオン × ダイエー総力祭」を実施したことに引き続き、10月に「イオン・ダイエー・専門店いっしょに値下げの5日間」を実施いたしました。11月からは新しい価値のコトやモノを発信する「AEON SPECIAL 10 WEEKS!」にもイオングループの一員として参加し、週別に設定したテーマに沿ったメニューの提案や厳選した商品等を提供しております。

「生産性の向上」につきましては、以下のような施策を実施してまいりました。効率的な店舗運営体制の確立を目的に、作業計画に基づく人員配置や店内作業軽減のため、作業の標準化及び納品体制の見直しに取り組んでまいりました。加えて、省エネ対策につきましては、保冷機能が高いガラス扉付き冷凍ケース等の設備導入を進め、引き続き電気使用量の削減にも努めてまいりました。

一方で、利益率改善に向けイオンのブランド「トップバリュ」等の品揃えを拡大する等、共同調達、共同仕入を推進し、スケールメリットの最大化による原価低減に努めております。

また、当社グループにおきまして、アルティフーズからイオングループへの商品供給を拡大したことに加え、当社子会社の婦人服販売業を営む株式会社ロベリアや飲食業を営む株式会社オレンジフードコートにおきまして、イオングループのショッピングセンター等へ11店舗を新規出店する等、業務拡大を図ることにより、グループ全体での効率的な経営体制の構築を進めております。

人材の活性化につきましては、9月にイオンとの人材交流を実施いたしました。今後もイオングループへ活躍の場を拡げてまいります。さらに、11月に従業員一人ひとりの多様性を活かし、組織の活性化を図ることを目的に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を立ち上げました。特に女性の活躍推進に主眼を置いた施策に積極的に取り組み「男女共同参画社会」の実現を目指しております。また、従業員の誰もが安心して働けることができる環境を整備することにより、従業員満足の向上を図るとともに、お客様満足と企業価値の向上に絶えず取り組んでまいります。

また、二酸化炭素排出量のさらなる削減等、環境保全活動の一環として、レジ袋の削減を目指し、11月より当社、G C 関東及びG C 近畿の261店舗で食品レジでのレジ袋の無料配布を中止し、全293店舗に拡大いたしました。なお、有料でご提供するレジ袋の収益金は地域自治体等と連携しながら環境保全活動等に役立ててまいります。今後もイオングループの一員として、低炭素社会の実現や資源の有効活用を成し遂げるための活動をお客様、行政、地域社会とともに推進してまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいて、既存店舗の改装やテナント入れ替えによる活性化を継続的に実施する等、営業力の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に実施いたしました店舗閉鎖等の影響もあり、前年同期に比べ127億円減収の6,079億円(前年同期比2.0%減)となりました。

営業損益につきましては、既存店舗における店舗運営コスト等の削減を進めたものの、販売価格の引き下げを強化したことによる荒利益率の低下や、営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ33億円悪化の79億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ38億円悪化の90億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、固定資産減損損失及び閉鎖損失等引当金繰入額等の特別損失を計上したこと等により、前年同期に比べ120億円悪化の192億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、固定資産減損損失の計上等による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億円減少し3,522億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、曜日回り及び暦日数の影響等による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ155億円増加し2,379億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を192億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ191億円減少し1,143億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成25年10月3日公表の業績予想から変更しております。詳細は本日公表しました「平成26年2月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,661	35,658
受取手形及び売掛金	2,286	3,590
商品及び製品	40,249	44,330
未収入金	15,020	15,053
その他	13,072	13,734
貸倒引当金	△57	△58
流動資産合計	102,231	112,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,297	48,949
土地	91,416	88,696
その他(純額)	15,634	14,911
有形固定資産合計	158,347	152,556
無形固定資産		
投資その他の資産	9,825	8,285
差入保証金	83,142	78,349
その他	16,330	13,281
貸倒引当金	△14,022	△12,565
投資その他の資産合計	85,450	79,065
固定資産合計	253,622	239,907
資産合計	355,853	352,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,734	69,596
1年内返済予定の長期借入金	46,077	3,001
未払金	15,244	17,770
未払法人税等	1,204	741
賞与引当金	653	214
販売促進引当金	2,108	2,092
商品券引換引当金	1,424	1,266
その他	15,404	24,599
流動負債合計	137,848	119,280
固定負債		
長期借入金	4	35,985
長期預り保証金	18,509	18,035
再評価に係る繰延税金負債	6,261	5,980
退職給付引当金	30,139	29,972
閉鎖損失等引当金	8,963	8,656
資産除去債務	10,323	10,314
その他	10,330	9,663
固定負債合計	84,529	118,605
負債合計	222,377	237,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	10,020	△8,630
自己株式	△452	△452
株主資本合計	122,099	103,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
土地再評価差額金	11,327	10,818
その他の包括利益累計額合計	11,329	10,823
少数株主持分	48	56
純資産合計	133,476	114,328
負債純資産合計	355,853	352,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	576,760	564,064
売上原価	402,718	398,721
売上総利益	174,042	165,344
営業収入	43,813	43,806
営業総利益	217,855	209,149
販売費及び一般管理費	222,504	217,064
営業損失(△)	△4,649	△7,915
営業外収益		
受取利息	169	97
閉鎖損失等引当金戻入額	1,022	699
貸倒引当金戻入額	381	493
雑収入	1,372	876
営業外収益合計	2,944	2,166
営業外費用		
支払利息	2,000	1,530
退職給付会計基準変更時差異の処理額	537	537
雑損失	996	1,225
営業外費用合計	3,533	3,292
経常損失(△)	△5,238	△9,041
特別利益		
固定資産売却益	1,003	161
受取和解金	317	—
その他	84	—
特別利益合計	1,404	161
特別損失		
固定資産減損損失	1,245	7,589
閉鎖損失等引当金繰入額	1,084	2,212
その他	223	160
特別損失合計	2,552	9,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,386	△18,840
法人税、住民税及び事業税	703	736
法人税等調整額	81	△427
法人税等合計	784	310
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,170	△19,150
少数株主利益	10	8
四半期純損失(△)	△7,180	△19,157

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,170	△19,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	2
その他の包括利益合計	△273	2
四半期包括利益	△7,443	△19,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,453	△19,155
少数株主に係る四半期包括利益	10	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。